

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 森林総合教育センター(morinos)プログラム実施費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 恵みの森づくり推進課 木育推進係

電話番号：058-272-1111 (内 3035) E-mail：c11513@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 36,004千円 (前年度予算額：32,720千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	32,720	0	0	0	0	0	32,720	0	0
要求額	36,004	0	0	0	0	0	36,004	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨

- ・100年先の森林づくりを見据え、森林に対して責任ある行動ができる人づくりを目指し、幼児から大人まで幅広い世代が森林を理解し活用することを浸透させための実践教育を通じて、日本の森林教育のリーダー的人材の育成が必要である。
- ・幅広い世代が、森林総合教育センター(morinos)を通じた体験により、森林への理解を深めることで、各市町村における森林整備の担い手の確保・育成、木材利用の推進に資する。
- ・そのため、本格的な学びの場となる森林総合教育センターを中心に幼児から大人まで全年齢層をカバーした体系的な森林環境プログラムの実施を通じて、全県に広がる森林空間での教育の推進を図る。

(2) 事業内容

すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていくために、森林総合教育センター(morinos)のプログラム開発、実践、施設の展示等を行う。

また、参加者を募集するプログラムの企画・運営や、一般利用者が森林に親しめるように、指導できる人材の配置を委託する。(森林インストラクターや民間自然体験指導者資格(NEAL、CONE等)を有する者を活用する)

- センター主催プログラム等実施 5,687千円
(プログラム実施費、備品・消耗品、パンフレット等印刷費含む)
- プログラム運営委託費 27,352千円
- 広報委託費 660千円
- HP改修委託 402千円
- 映像ドキュメント等作成委託 1,903千円

(3) 県負担・補助率の考え方

森林文化アカデミーの運営にかかる附帯教育事業であるため、県において全額負担することが妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	360	プログラム実施に係るアシスタント
報償費	1,438	外部講師
旅費	1,282	プログラム実施に係る費用弁償：948、業務旅費 334
需要費	1,920	プログラム実施に係る消耗品費：970、印刷製本費：950
役務費	462	プログラム実施に係る保険料：462
使用料	72	レンタカー：72
委託料	30,317	プログラム運営委託 27,352、HP：402、映像ドキュメント作成委託：1,903
負担金	153	プログラム開発に係る視察
計	36,004	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第三期岐阜県森林づくり基本計画（平成 29～33 年度）

第 7 章 施策展開の全体像

3 人づくり及び仕組みづくりの推進 (1)木育・森林環境教育の推進

(2) 国・他県の状況

県として、1 日から複数年まで様々なスタイルで学ぶことができる森林総合教育センターは全国初。

(3) 後年度の財政負担

森林・林業分野の教育・研修を行う中核機関として県民に認知されてきており、その役割は林業界の人材育成を通じた健全な森林の造成、県民の生活環境の維持増進に及ぶなど、引き続き県の関与が強く求められる分野である。このため、今後も県費による事業を実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

森林文化アカデミーの運営にかかる附帯教育事業であるため、県が事業主体であることが妥当。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

幼児から大人まで幅広い世代が自然を理解し、活用することを浸透させるための実践教育・研究施設を設立し、100年先の森づくりを見据え森林に対して責任ある行動ができる人づくり及び森林教育のリーダー的人材の育成・輩出につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標 (単年度)	達成率
利用者数	0 (R1)	(R)	(R)	- (R2)	12,000 (R3)	- %

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

(前年度の成果)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
（評価） ○	<p>将来の森林技術者、県産材の消費者を生み出すためには、森づくりの機運を醸成する森林教育指導者の育成や幼児から大人まで全年齢層をカバーした森林教育をフィールドを舞台に展開することが必要である。その拠点として、専門的知識を有するアカデミー内に設立する森林総合教育センターが、森林教育のリーダー的人材を育成することは妥当である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
（評価） —	初年度のため
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
（評価） —	初年度のため

(今後の課題)

<p>今後は本格的な指導者の育成により、森林総合教育センターを中心とした全県に広がる森林空間での森林教育の推進が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>森林総合教育センターにおいて、新しい森林教育プログラムや人材育成のための研修プログラムを開発・実践し、県内に森林教育を普及していく。</p>
